

【表紙】
【提出書類】 変更報告書No.2
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 新日鐵住金株式会社
代表取締役会長 兼 CEO 宗岡 正二
【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【報告義務発生日】 平成24年10月1日
【提出日】 平成25年7月17日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】 1名
【提出形態】 その他
【変更報告書提出事由】 提出者の名称変更

[提出が遅延した理由]

前回報告（平成21年8月：提出者の住所変更）時点で、株券等保有割合が5%以下に減少していることを報告書に記載したので、当該提出事由発生時点での報告対象に該当しないと誤認していた。

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社高田工業所
証券コード	1966
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	大阪、福岡

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	新日鐵住金株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
旧氏名又は名称	新日本製鐵株式会社
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和25年4月1日
代表者氏名	宗岡 正二
代表者役職	代表取締役会長 兼 CEO
事業内容	1.鉄鋼の製造・販売 2.産業機械・装置、鋼構造物、水道設備等の製造・販売 3.建設工事の請負及び建築物の設計・工事監理 4.化学製品、電子部品等の製造・販売 5.非鉄金属、セラミックス、炭素繊維等の製造・販売 6.コンピュータシステムの利用・開発に係るエンジニアリング・コンサルティング 7.貨物の運送及び倉庫事業 8.電気・ガス・熱等の供給事業 9.廃棄物処理・再生処理事業 10.不動産の売買・貸借・仲介 11.文化・福祉・スポーツ・研修施設等の運営 12.前各号に附帯する事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	関係会社部 主幹（部長代理）窪田 進
電話番号	03(6867)2634

（2）【保有目的】

政策投資（製鐵所における整備作業等の委託先）

（3）【重要提案行為等】

該当なし

（4）【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	404,928		
新株予約権証券（株）	A	-	H

新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	404,928	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		404,928
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成24年10月1日現在)	V	11,595,950
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		3.49
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		3.31

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
-----	--------	----	----	----------	----------	----

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	268,049
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	268,049

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)
---------	----	-------	-----	----------	------------

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
---------	-------	-----